

国際女性デーに寄せて

私たち日本女性財団は、昨年8月に設立。医療・政治・経済などのご関係者や個人の方々と共に、多くの支援団体・企業が連携。女性の生涯のwell-beingと活躍を実現するため、包括的な母船として活動を開始いたしました。

昨今、日本の女性における課題の多くが、人権とダイバーシティ、女性が自立するための支援の不足など、複合的なことに起因しています。

昨年12月、内閣府から第5次男女共同参画基本計画～すべての女性が輝く令和の社会へ～(*1)が発表されました。しかし、世界経済フォーラムが発表している、世界各国の男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数は153か国中121位(*2)、本年2月に警察庁から発表された令和2年の犯罪情勢統計(暫定値*3)によると、DVの相談件数は8万2641件で前年から0.5%増加で過去最多、児童虐待通告児童数も10万6960件で前年から8.9%増加、過去最多です。

残念ながらまだ日本には、救いと支援を求めている多くの女性がいます。その裏には、さまざまな問題が絡み合って苦しんでいる家族がいます。支援者も、それぞれの立場からの視点や仕組みを持ちよって取り組まねば、本当の解決にはつながりません。

また同時に、女性たちが持てる力を発揮できる社会を実現することも大変重要な課題です。現状を認識し、多様な人々が、政治や経済にも、医療や教育にも参画し、発言し、意識や環境を変えることで、これまで見えていなかったことが見え、解決できなかったことが解決できるようになるでしょう。

日本女性財団は、これらの課題を解決するため、医師、経営者、各界で活躍されて来た方々と共に、以下のような取り組みを進めています。

- ・困っている女性たちを助けるために全国の医師たちが連携するプラットフォーム作り
- ・「女性たちの今」を学ぶ勉強会
- ・3月8日国際女性デーに向け、若い女性向けの啓発活動(オンラインイベントなど)
- ・他団体との連携(3月8日に詳細の発表会)

私たちは、女性を支援する人々や団体を応援する立場から、女性たちが経済的にも精神的にも自立することを切に願っています。3月8日は、多くの方々とともに「女性が暮らしやすい、産みやすい、生きやすい社会」の実現を想う日となれば幸いです。

日本女性財団は、皆さまと共に、これからも女性たちの心身の健康および社会的な活躍、well-beingを後押ししてまいります。

2021年3月4日
一般財団法人日本女性財団
代表理事 対馬ルリ子

*1: 内閣府 / 第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定) https://www.gender.go.jp/about/danjo/basic_plans/5th/

*2: 世界経済フォーラム / Global Gender Gap Report http://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2020.pdf

*3: 警視庁 / <https://www.npa.go.jp/news/release/index.html>

